

「JR連合ビジョン」と政策提言の実践を通じてJR産業の持続的成長と組合員の幸せを実現しよう!



JR連合

JAPAN RAILWAY TRADE UNIONS CONFEDERATION

日本鉄道労働組合連合会
 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-10 東興ビル9階
 TEL (NTT) 03-3270-4590 (JR) 057-7848
 FAX (NTT) 03-3270-4429 (JR) 057-7849
 1部20円 (但し組合費を含む)
 ●発行者 荻山市朗 ●編集者 相良夏樹

facebook
twitter



厳しい状況下で、反転攻勢に繋げるという意識をみんなで固め合うために会場とリモート参加の組合員がひとつになって団結がんばろうを行う

第34回中央委員会 2022春季生活闘争 「未来志向」で純ベア要求を掲げ 「ONE TEAM」での統一闘争へ

「持続可能な地域公共交通をつくる」 JR連合政策提言」を提起

2月1日、JR連合は京都市内において、第34回中央委員会を、規約に基づきWEB会議システム・Zoomによるリモート出席を認めた形で開催した。本委員会では、2022春季生活闘争を含む当面する活動方針を決定するとともに、「持続可能な地域公共交通をつくるJR連合政策提言」を提起し、今後の公共交通のあるべき姿の検討に向けて、JR連合としての方向性を示した。そして、「JR連合ビジョン」の実践を通じ、結成30周年に向けさらなる飛躍を図るべく、各種取り組みについて意思統一した。

冒頭、上村良成副会長（JR西労組中央執行委員長）が開会の挨拶を行い、委員会成立宣言が厳粛に宣誓された。議長には、西岡歩中央委員（JR西労組）を選出し、以後の議事が進められた。

主催者を代表して挨拶に立った荻山市朗会長は、本委員会の主要課題について提起（別掲）し、方針の中心となる2022春季生活闘争については、「若手の離職が増加する中で、組合員と家族に安心感を取り

戻すための重要な機会であり、中長期的な視点で「人への投資」「働きの価値に見合った賃金」を獲得するため、1000円を目安に純ベア統一要求を行うこととし、JR7単組とすべてのグループ労組が一致団結して臨もう」と檄を飛ばした。

また、本年7月の第26回参議院選で立候補を予定している、川合孝典参議院議員（U A センセン）、矢田稚子参議院議員（電機連合）、柴慎一立候補予定者（JP労組）、竹詰仁立候補予定者（電力総連）よりビデオメッセージが寄せられ、コロナ下での組合員の奮闘に対する激励と選挙戦必勝に懸ける決意が語られた。

議長においては、宮野勇馬企画部長より、①安全の確立に向けた取り組み、②コロナ禍による社会・環境変化への対応、③2022年春季生活闘争方針、④「JR連合ビジョン」の実践を通じた組織強化・拡大の取り組み、⑤第26回参議院議員選挙対応を含むJR産業の発展に向けた政治・政策の取り組み、⑥JR連合30周年の記念行事等、多岐にわたる取り組みの方針を提示した。また、森安祐貴交通政策部長が、JR各社の経営悪化により、採算性のある事業の利益で不採算路線を支える内部補助の原則が崩れているという課題認識から、今後の公共交通のあり方を考える「持続可能な

各地で効率化施策の実施が想定されるが、安全面から検証し実効ある内容とすることが重要。引き続き、グループ全体で職場からの安全確立に全力で取り組む。今次春季生活闘争は、将来不安等から若手の離職が増加する中、組合員と家族に安心感を取り戻すための重要な機会となる。JR産業には長期に働ける環境

相当分を求め、そのうち1000円を目安に純ベア統一要求を行うこととする。社会変化を見据えた働き方改革など総合生活改善分野の交渉も含め、全単組が「ONE TEAM」で力強く取り組むこととする。

こうした厳しい状況下でこそ、労働組合の真価が問われる。組合員に寄り添った取り組みを強化し、創意工夫しながらJR連合ビジョンを推進して頂きたい。昨年度の厚生労働省・労働組合基礎調査では、JR連合の組織数は前年より1000人減少して8万6000人となった。

重要性を訴えている。国会議員懇談会とも連携し、解決に向けた検討が進むよう取り組む。コロナ禍に際し、国会議員懇や議員フォーラムと連携して要請活動を展開したが、そうした影響力を発揮できるのは、各地域における日頃の政治活動が基礎となっている。7月の参議院選挙では、JR産業の持続的成長に繋げるためにも、比例区の4人をはじめ、推薦候補の必勝に向けた取り組みを要請する。

さらなる飛躍を



川合参議院議員



矢田参議院議員



柴立候補予定者



竹詰立候補予定者

な地域公共交通をつくるJR連合政策提言」を提起した。質疑では11人の中央委員から、春季生活闘争や参議院選挙勝利に向けた決意や、安全確立に向けた課題、コロナ禍における職場の課題、グループ労組の現状、男女平等参画の推進に向けた課題、労組が取り組む政治・政策活動の重要性、地方公共交通維持に係る課題等について発言があった。

執行部による中間答弁の後、総括答弁に立った政所大祐事務局長は、「本年5月、JR連合は結成30周年を迎える。国鉄改革に並ぶ転換期といえる今こそ、労使双方が「ONE TEAM」となって考える必要がある。すべての仲間が「安心」「自信」「誇り」をもって日々の業務に精励できるよう、JR連合は直面する課題に対し、真正面から向き合い、前向きに、ポジティブに取り組む。ともに頑張ろう」と熱く訴えかけた。

各議案は、これら答弁も含めて満場一致の承認を受けた。最後に尾内裕昭副会長（JR東海ユニオン中央執行委員長）の閉会挨拶の後、

荻山会長の団結がんばろうにより、反転攻勢に繋げるという意識を固めたい。委員会を締めくくった。

閉会後には、三日月大造滋賀県知事が連帯の挨拶にかけつけ、「JR連合の日々刻々の日夜の寒風に負けず、雪に負けない、コロナに負けない取り組みに対して心から敬意」と激励を受けた。

JR連合は、加盟全単組が「ONE TEAM」となつて課題に向き合い邁進していく。また、地方公共交通に係る課題をはじめとして、課題は山積しているが、本委員会で確立した活動方針のもと、解決に取り組んでいく。



三日月滋賀県知事



「持続可能な地域公共交通をつくるJR連合政策提言」を提起

安全輸送の遂行や感染防止など、日夜の精励に敬意を表した。コロナ禍は一進一退の状況にあるが、ワクチン3回目接種が進み、治療薬も普及する見通しのため、収束に向かうだろう。昨年、JR連合は同じく甚大な影響を受けるサービス連合・航空連合と共闘し、関係各所に繰り返し苦境を訴え、支援を求めるとの取り組みを展開した。雇用調整助成金の特例延長や産業雇用安定助成金の適用拡大などの成果もあった。3産別の連携はさらに強化していく。

「ONE TEAM」で臨む 最優先課題である安全の確立について、「JR関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロ」を掲げて取り組んでいるが、前回大会以降、協力会社で4人の労災死亡事故が発生した。でき得る安全対策をやり切れているか常に自問自答し、妥協なく取り組む決意を固めたい。また、コロナ禍に伴う経営危機から、

作りが重要であり、離職を防ぎ、人材を確保しなければ産業の将来は危うい。こうした考えから、中長期的な視点で人への投資・働きの価値に見合った賃金について交渉を深めて欲しい。

具体的には、年度初における定期昇給の完全実施と、賃金をはじめとする労働諸条件の改善原資として月例賃金総額の2%

労組で組合員となっていない方々の加入に全力で取り組んでいく。

◆JR連合ビジョンの推進に向けて 国鉄改革から35年を経て社会が成熟する中、コロナ禍で社会の変化が加速し、従来の延長線上でJR産業の持続的成長を描くことは難しい。とりわけ鉄

道特性の発揮が困難な線区について、採算部門の黒字で不採算部門の赤字をカバーする内部補助は限界を迎えている。この問題に焦点を当て、「持続可能な地域公共交通をつくるJR連合政策提言」を提起する。提言は、あるべき地域公共交通の姿を地域が主体的に考え、そのためにJRが地域と向き合うことに

会長挨拶(要旨)



「ONE TEAM」で難局を乗り越え 組合員と家族の幸せ実現を 会長 荻山市朗

JR連合は、本年5月18日に結成30周年を迎える。次なる30年を展望し、JR産業の発展に繋げるべく、内外にメッセージを発信するためにシンポジウムを開催するほか、連合や行政機関、JR各社の幹部などを招くレセプションも行う予定である。一刻も早く難局を乗り越え、JR産業の持続的成長と組合員と家族の幸せ実現に向け、全組合員が一致団結して取り組もう。

建設的な発言で活動方針を補強

大路中央委員 丁R西労組青年・女性

・青年・女性委員会の最大の目的は仲間づくり。多くの場をつくり、参加してもらうことで、労働組合の必要性を伝えることができる。しかしながら、一部の組合員からは、各種運動に理解を示してもらえず、脱退や退職に繋がっている。何か少しでも活動しなければ労働組合が何もやっていないという批判にも繋がる。これからのJR労働界とJR産業を支えていくのは、青・女世代だからこそ、今が問われている。

・5月に3年ぶりの通常開催をめざして第26回ユニオスラリーを計画している。運営側も、参加者側も仲間を

齋藤中央委員 丁REユニオン

・コロナ禍にあっても、日々安全・安定輸送のために業務遂行してきた。政府は、経済活動に不可欠な事業者に対し、欠勤が多く発生した場合でも業務継続を求めているが、利用者が減少する中でも事業継続を求めているのであれば、交通運輸業界にも支援を行うべき。

・現場では、会社から次々と施策が打ち出されて、不

斎藤中央委員 丁R北労組

・定期大会以降、1人がJR北労組へ加入した。今後JR連合・北労組の魅力も発信すべく、HPやSNSを積極的に活用していく。新規採用者からは、「北鉄以外の組合は知らなかった」との声があり、北労組の存

辻村中央委員 貨物鉄産労

・昨年末、山陽本線で脱線事故が発生した。原因は明らかになっていないが、許容範囲を超える偏積、列車防護の実施、転動防止の不実施等、多くの不備があった。この事故は、JR貨物の存続を左右する大変危険な事象だった。再発防止に努めていく。

・コロナ禍によって、バスは高速線と貸切の需要が大幅に減少し、燃料費の高騰もあり、存続の危機にある。こうした中でも、安全の確立は絶対。経営が厳しくても、安全投資を行う必要がある。

矢田中央委員 丁R西労組(自動車)

・バス従事者は、長時間労働だが、年間所得が全産別より約2割安い。これまでは2割の部分を超勤手当等で補っていたが、運休や減便が増えたことで超勤ができず、多い人では月に12万程度の減収。

・そこでまずは、定期昇給はもちろ



換会では、互いにコロナ禍での苦労や困難を共有し、地域ごとでの交流も実施していくと話し合った。

・JR連合のさらなる魅力発信に向けて、青年・女性委員一同、全力で取り組む。

・しかし、コロナ禍でも業務に励む組合員の努力を正當に評価してもらうべく、JR連合方針に則ることとし、2月14日の中央委員会でも意思統一を図る。

・JR東には、今こそJR産業の持続的な発展をめざすJR連合運動が必要である。組合員の高齢化が進み、エ

安や不満の声をよく聞く。現場の声を聞き、会社と議論し、将来に繋がるような施策にしていきたい。

・春季生活闘争について、苦しい経営状況から、ベア要求に様々な意見が出され、

・定期大会以降、1人がJR北労組へ加入した。今後JR連合・北労組の魅力も発信すべく、HPやSNSを積極的に活用していく。新規採用者からは、「北鉄以外の組合は知らなかった」との声があり、北労組の存

・福知山脱線事故から17年、伯備線事故からは16年が経過。この間の取り組みで安全性は高まったが、労災件数は高止まりし、重大労災にないかねない危険事象も発生。昨年、「安全お守り手帳」を策定。今年は、「JR西日本ケ

川原中央委員 丁R西労組

・福知山脱線事故から17年、伯備線事故からは16年が経過。この間の取り組みで安全性は高まったが、労災件数は高止まりし、重大労災にないかねない危険事象も発生。昨年、「安全お守り手帳」を策定。今年は、「JR西日本ケ

山内特別中央委員 丁R西日本連合(グループ)

・JR連合・エリア連合は、ふれあいCPを通じた支援や国への要請行動など、様々な取り組みに感謝している。

・ホテルでは、10月に緊急事態宣言が解除されて以降、宿泊予約は徐々に改善。しかし、婚礼や宴会はコロナ前の水準に回復しておらず、

合北海道、交通労協をはじめ、関係議員との連携を図り、労使が一丸となり経営改善に取り組む。

・安全をより前向きに捉える観点で評価制度を見直すなど、安全を一つひとつ築き上げていくという思いを共有できる仕組みづくりも議論して欲しい。

・極めて厳しい春季生活闘争交渉が想定されるが、賃金をはじめとする人への投資を訴え、働きの価値に見合った水準をめざし、JR四国グループ労組一体となって「ONE TEAM」で取り組む決意。

・極めて厳しい春季生活闘争交渉が想定されるが、賃金をはじめとする人への投資を訴え、働きの価値に見合った水準をめざし、JR四国グループ労組一体となって「ONE TEAM」で取り組む決意。

中村中央委員 丁R四国労組

・安全をより前向きに捉える観点で評価制度を見直すなど、安全を一つひとつ築き上げていくという思いを共有できる仕組みづくりも議論して欲しい。

・極めて厳しい春季生活闘争交渉が想定されるが、賃金をはじめとする人への投資を訴え、働きの価値に見合った水準をめざし、JR四国グループ労組一体となって「ONE TEAM」で取り組む決意。

・極めて厳しい春季生活闘争交渉が想定されるが、賃金をはじめとする人への投資を訴え、働きの価値に見合った水準をめざし、JR四国グループ労組一体となって「ONE TEAM」で取り組む決意。

吉田中央委員 丁R九州労組(男女平等参画)

・第3次男女平等参画推進計画の振り返りを行ったが、グループ労組に対する検証は不十分である。第4次計画は、そうした反省に立ち、連合のジェンダー平等推進計画も意識しつつ、グループ労組を含む全単組が取り組める計画とすべきである。

・男女平等参画推進委員会

・極めて厳しい春季生活闘争交渉が想定されるが、賃金をはじめとする人への投資を訴え、働きの価値に見合った水準をめざし、JR四国グループ労組一体となって「ONE TEAM」で取り組む決意。

鎌田中央委員 丁R東海ユニオン

・第6波の渦中だが、先行き不透明感が漂っていた昨年とは異なり、歩む道も見えつつある。未来を切り開く2022春季生活闘争にしなければならぬ。

・極めて厳しい春季生活闘争交渉が想定されるが、賃金をはじめとする人への投資を訴え、働きの価値に見合った水準をめざし、JR四国グループ労組一体となって「ONE TEAM」で取り組む決意。

北村中央委員 丁R九州労組

・コロナ禍の将来不安から若年や中堅の離職が増加。JR産業は早急、困難、災難の渦中にあるが、貴重な経験と求職タイプに捉え、ピンチをチャンスにすべく、アクション

・極めて厳しい春季生活闘争交渉が想定されるが、賃金をはじめとする人への投資を訴え、働きの価値に見合った水準をめざし、JR四国グループ労組一体となって「ONE TEAM」で取り組む決意。

辻村中央委員 貨物鉄産労

・昨年末、山陽本線で脱線事故が発生した。原因は明らかになっていないが、許容範囲を超える偏積、列車防護の実施、転動防止の不実施等、多くの不備があった。この事故は、JR貨物の存続を左右する大変危険な事象だった。再発防止に努めていく。

・極めて厳しい春季生活闘争交渉が想定されるが、賃金をはじめとする人への投資を訴え、働きの価値に見合った水準をめざし、JR四国グループ労組一体となって「ONE TEAM」で取り組む決意。



ソーシャルディスタンスを適切に保ち、真剣に討議に参加する中央委員

【執行部答弁要旨】

安全確立・春季生活闘争・政策の実現に向け運動展開を

《安全確立・働き方改革》
・事故等の情報は、安全対策委員会で速やかに情報共有を図った。安全・安定輸送は、世界に誇れる日本の文化。安全風土の構築、安全意識の醸成について、今後議論していく。なお、JR西労組「安全お守り手帳」は、先進的な取り組みの一つ。こうした取り組みは水平展開していきたい。



労働政策部長

や治療薬の開発等、少しずつではあるが、明るい兆しが見えてきた。公的支援制度の拡充等に取り組んでいく。《春季生活闘争》
・将来を見据え、中長期的な視点で取り組む。喫緊の課題は人材流出・離職防止である。ポナスの大幅な減額等による年収減やそこから生じる将来不安が離職原因の一つになっている。

・今年度末で期限切れとなる二島・承継特例、貨物新車特例は、概ね今の内容が継続されると見られるが、内容を確認していく。
・路線存続に関して、地域に準拠することから脱却しつつあると感じている。さらには今回、統一ベア要求を掲げた。当面、これがJR連合のスタンダードになるだろう。《産業政策》
・JR連合、サービス連合、航空連合と3産別共同での要請行動を実施してきた。引き続きこの連携を強化していく。新年度の雇用調整助成金の特例措置は未公表だが、世間はもう大丈夫と見る向きもあり、そうではないと3産別を通じても訴えていく。

・悪質クレームアンケートへの協力を感謝する。全体で2万件の回答、JR連合は4017件の回答。カスハラに対する法整備や業界のガイドライン整備に向け、交運労協やU・Aセンセンとも連携していきたい。
・昨夏も大きな自然災害があった。自助努力で復旧するのが厳しい路線もあるが、九州では復旧費用の一部を道路事業で手当てした例もあり、事例の共有もしていきたい。《組織拡大・強化、民主化闘争》
・組合脱退の一つの理由に、労働組合は何をやっているか分からないという話があり、情報の流通は大事だと考えている。例えば3産別の国交大臣要請など、効果的な取り組みを進めている。これをまずは役員側に伝え、それを組合員にもしっかりと伝えることが重要であり、発信力強化に努める。



交通政策部長

・改善基準告示の見直しについて、バス運転者の労働時間を適正にしていきたい。
・二島・貨物への支援開始となった昨年、提言の中間とりまとめを行ったが、支援を受けた各社の状況を確認し、最終提言をとりまとめたい。
・組合脱退の一つの理由に、労働組合は何をやっているか分からないという話があり、情報の流通は大事だと考えている。例えば3産別の国交大臣要請など、効果的な取り組みを進めている。これをまずは役員側に伝え、それを組合員にもしっかりと伝えることが重要であり、発信力強化に努める。

委員会宣言

本日、私たちはホテルグランヴィア京都において第34回中央委員会を開催した。新型コロナウイルス感染症拡大の第6波が押し寄せ、再び大きな逆風が吹き荒れる中において、JRの責任産別として、加盟99産別・組合員86,000人の強固な団結と労使関係で必ずこの難局を乗り越え、未来に向けて歩を進めていく決意を固めた。そして、以下の重要課題に対する活動方針を満場一致で決定した。

第一に、コロナ禍への対応では、JRグループ全体で苦境を乗り越えるため、労使で自助努力を重ねるとともに、連合や交運労協はもとより、サービス連合や航空連合との連携も一層強化しながら、引き続き政治・行政や経済界等の各方面にJR産業の置かれている状況を丁寧に伝え、課題を提起し、解決策や支援策の実施を求めていく。すべての職場で働く者の声に傾聴するとともに、労使の対話と連携を強化し、中長期的な視点から取り巻く環境の変化への柔軟な対応を図るべく、リアルな政策提言を練り上げていく。そして力強く発信し、組織と運動を一層進化させていく。

第二に、安全の確立では、福知山線列車事故をはじめとする重大事故の反省と教訓を胸に刻み、「安全は絶対に譲らない」との信念のもと、JRグループ全体での安全を確立するべく取り組みを深度化させる。第31回定期大会以降、痛ましい労災によって4名の命を失った。この現実を直視し、グループ会社や協力会社も含め、あらためて職場と業務実態に向き合い、安全衛生活動をはじめ職場から安全を創る取り組みを推進する。

第三に、2022春季生活闘争は、現下の環境を踏まえれば極めて厳しい取り組みとなる。しかしながら、続く人財の流出に一刻も早く歯止めをかけ、コロナ禍で失われたJR産業で働く者の「安心」を取り戻し、仕事への誇りや自信を回復させなくてはならない。そのためには、総合生活改善や格差是正の観点からすべての労働諸条件の改善原資として月別賃金総額2%相当分を求め、うち1,000円を目安に純ベア統一要求を行う。「未だつくり」という中長期的な視点から、賃金をはじめとする各種労働条件を「働きの価値に見合った水準」へと引き上げるため「ONE TEAM」で統一闘争を展開する。

第四に、組織の強化・拡大については、JR連合運動の羅針盤である「JR連合ビジョン」を實踐し、JR産業で働く仲間の総結集をめざす。コロナ禍においても各産別が労働組合活動の最も重要な基礎である世話役活動を一層活性化し、組合員の声に基づく労使協議を充実させることで労使関係をさらに強化し、会社の真のパートナーとしての存在感を高めていく。加えて、民主化闘争やグループ会社における組織化をはじめ、JR産業に集うすべての人財を包摂する運動の輪を拡げ、強化していく。

第五に、JR産業が将来にわたり持続的に発展していくためにも、社会の変化を丁寧かつ客観的にとらえながら、山積する課題の解決に向けて能動的な政策活動を力強く展開する。本委員会が確認した「持続可能な地域公共交通をつくる」JR連合政策提言を広く展開しつつ、関係主体との対話と連携を強化し、ポストコロナにおける地域公共交通のあり方や、JR北海道・四国・貨物の経営自立等、多くの重要課題に真正面から向き合っていく。政策課題の解決には、JR連合国会議員懇談会をはじめとする関係議員との緊密な課題認識の共有と連携強化が必要不可欠である。こうした認識に基づき、来る参議院選挙では推薦候補の必勝に向けて全力を挙げて取り組む。

JR連合は、本年5月18日に結成30周年を迎える。コロナ禍を国鉄改革に並ぶ大転換期と捉え、責任産別として次なる30年に繋がる運動を創造していくことが求められる。そのためには、働く仲間の更なる参画と社会の理解が必要不可欠である。JR産業に集うすべての仲間へ寄り添い、心と力を合わせ、未来を切り拓いていく。以上、宣言する。2022年2月1日

コロナ禍が長期化する中、現実を直視し、歩を進めてきた。この間の活動により、私たちの政策要望が国の政策に多く反映された。自信を持ってさらに前に進もう。日本と地域の経済・社会を支え、さらなる発展に貢献できるJR産業の存在意義とポテンシャルは、いかなる危機にも打ち消されるものではない。環境の変化を冷静かつ客観的に捉え、柔軟な発想で運動を展開し、未来を切り拓いて行こう。

《コロナ禍への対応が最優先課題》
組合員・労使、それぞれとの対話を重ね、苦境に耐え、頑張ってもらいたい。JR連合の活動を単組活動と連動させ、中長期的な視点も持ちつつリアルな政策提言を練り上げ発信していく。連合や交運労協、サービス連合や航空連合との連携を一層強化し、政治・行政・社会等の各方面に現状と課題を丁寧に伝え、解決策の実施を求めていく。《安全の確立》
死亡労災・重大労災が後を絶



政策部長

たないという現実を直視し、グループ会社や協力会社も含め、意識的に業務実態に引き合い、職場から安全を創っていく。産業政策や労働政策とのリンクも意識する。エリア連合やグループ労組連絡会と連携してグループ労組の側面支援を行う。5月の安全シンポジウムは実務的な要素を多く盛り込むべく準備を進めていく。

よ。近視眼的な考え方に捉われず、「未だつくり」の視点で前に進もう。すべての仲間の賃金・労働条件を「働きの価値に見合った水準」へと引き上げるべく、「ONE TEAM」での「統一闘争」を力強く推進しよう。
《JR産業の将来を見据えた産業政策の取り組み》
ポストコロナ提言を深掘りし、

「持続可能な地域公共交通をつくる」JR連合政策提言」を策定した。これを積極的に発信しつつ、一層実効性ある提言を練り上げ、政策課題の解決に向け邁進する。JR二島・貨物PTでは、今年度中に最終提言をとりまとめ、国会議員懇談会をはじめとする関係議員との緊密な課題認識の共有と連携強化が必要不可欠である。こうした認識に基づき、来る参議院選挙では推薦候補の必勝に向けて全力を挙げて取り組む。

最後に、すべての労使がこれまで以上に連携しなければならぬ。本年5月、JR連合は結成30周年を迎える。国鉄改革に並ぶ大転換期に際し、JR産業の回復と発展に向け取り組みを展開する。共に頑張ろう。

《政治活動》
・昨秋の衆院選の取り組みには感謝。日々の取り組みがあつてこそ、議員懇談会や議員フォーラム活動ができていく。政策課題や組織課題の日頃からの共有に意識的に各機関で取り組んでいきたい。また、広田前議員など、恩人の引き継ぎの支援は単組と連携して実施していく。

・次期参議院選は4人の候補を支援するが、しっかりと名前を組合員に覚えて貰えるよう、取り組んでいきたい。特に現職議員のこれまでの取り組みを伝えていきたい。《青年・女性、男女平等参画》
・青年・女性委員会活動は失敗を恐れず取り組み、色々な形の活動を模索して欲しい。

・女性役員育成について、男性組合員の理解が得られないとなかなか女性役員は増えない。女性一人だけではない。ユースラリーについても今年はリアルで実施できるようサポートしていきたい。
・グループ労組における男女平等参画推進の取り組みについては、真摯に反省し、少しずつ地道に、丁寧に取り組むを拡大していきたい。
・グループ労組は今年度から各種委員会にオブザーバー参加を始めた。本分野も今後、幹事会において考え方を議論したい。
・第4次男女平等参画推進計画の数値目標については、数値だけでなく本質的ではなく、身の丈に合ったやり方を期限を切りながら進めていくのが大事だと考えている。
・女性役員意見交換会の開催時期について、選挙期間中の実施に大きなハレーションがあったという事は真摯に受け止めたい。

《安全の確立》
死亡労災・重大労災が後を絶

《2022春季生活闘争》
取り巻く環境が厳しくとも、労使で中長期的な目標を共有し、反転攻勢に取り組む必要がある。人財流出は産業の危機。コロナ禍で失われた働く者の「安心」を一刻も早く取り戻そう。将来への「種まき」として労使で何をすべきか。働く者の立場から、建設的で前向きな提言をし

JR各単組が委員会を開催 2022春季生活闘争方針を決定

JR西労組第40回中央委員会 「人材への投資」「働きの価値にに応じた賃金」を

2月3日、JR西労組は大阪市内で第40回中央委員会を開催し、2022春季生活闘争方針をはじめ当面する課題の解決に向け、全組合員が一丸となって取り組む方針を決定した。冒頭、主催者を代表し挨拶に立った上村中央執行委員長(JR西連合副会長)は、「安全に運行を続けてきた働きの価値はもつと評価されるべきであり、若年層の離職を防ぎ優秀な人材を確保すべく、働きの価値に応じた賃金について議論していきたい」と訴えた。そして「総団結で



JR西労組第40回中央委員会

「安全に運行を続けてきた働きの価値はもつと評価されるべきであり、若年層の離職を防ぎ優秀な人材を確保すべく、働きの価値に応じた賃金について議論していきたい」と訴えた。そして「総団結で

JR四国労組第35回定期本部委員会 定期昇給の完全実施とベアの統一要求へ

2月4日、JR四国労組は香川県宇多津町をメインに四国各県に会場を設け、これをZoomで繋ぐ形で第35回定期本部委員会を開催した。

「ベア1000円」「年間臨給4ヵ月」などを要求する2022春季生活闘争方針を含む当面の活動方針案が提起され、中央委員からは安全確保、春季生活闘争組織課題、政策・政治課題等について発言があった。その後、執行部の答弁を経てすべての議案が満場一致で採択され、団結がんばろうで締めくくった。

主催者挨拶に立った大谷清執行委員長(JR西連合副会長)は、「2022春季生活闘争は、会社と組合員の将来に向けた人材への投資を訴えるべく、定期昇給



JR四国労組第35回定期本部委員会

役員紹介



ジェイアール・イーストユニオン
中央執行委員
小林 徹志 さん
(JREユニオン)

ジェイアール・イーストユニオン(JREユニオン)本部、中央執行委員の小林徹志です。新潟県本では執行副委員長も仰せつかっています。私はJREユニオンに加入し3年目となりました。JR東労組の「スト権問題」をきっかけに組合未加入となりましたが、この先への不安を抱えていたところ、当時同じ職場のJREユニオンの先輩に労働組合の大切さを教わり加入しました。現在の職場は新潟駅で輸送の仕事を担当

未加入のまま、一部は社員会などでまとまっていますが、会社に意見できるものではありません。社員の持つ不満が蓄積し、いつか闘争至上主義的な労働運動に集まってしまうのではないかと危惧しています。そうならないためにも、働く者の立場から会社施策に厚みを加えられるような企業内労働組合の必要性を説き、社員と会社の両立した発展をめざすJREユニオンの存在を知ってもらい活動に、これからも力を尽くしていきます。

貨物鉄道労第35回中央委員会



貨物鉄道労第35回中央委員会

「働く者の価値に見合った賃金水準へ」
2月5日、貨物鉄道労は福岡市内で第35回中央委員会を開催し2022春季生活闘争をはじめとする当面の活動方針を決定した。冒頭、主催者を代表し挨拶に立った大杉正美中央執行委員長(JR連合副会長)は、「中期労働政策ビジョンに掲げる必達目標賃金に未達の現状を踏まえ、1000円の純ベア要求を行うい、働きの価値に見合った水準へと賃金を引き上げていく」と2022春季生活闘争への決意を述べた。

JR連合からは政所事務局長と鎗光後援労働政策部長が出席し、連帯の挨拶を行った。呼び掛けた。来賓には、川合孝典参議院議員、JR連合からは相良組織部長が出席し、それぞれがコロナ禍における対応等についての挨拶を行った。議事では執行部から下期に取り組みが発生



JREユニオン第8回中央委員会

一職場10要求の集約とその実現に

JR北労組 第19回中央委員会



JR北労組第19回中央委員会

2月5日、JR北労組は札幌市内で第19回中央委員会を開催し、2022春季生活闘争をはじめとする当面の活動方針を決定した。冒頭で挨拶に立った昆弘美中央執行委員長は、「コロナ禍も相まって経営は危機的状況にあるが、JR連合方針を踏まえ1000円の純ベア要求を行うとともに、一職場10要求の集約とその実現に取り組み」と決意を表明した。併せて、「若年層の離職防止提言を活用し、4月の新規採用者の加入など組織拡大を図ろう」と呼び掛けた。

JR東海ユニオン第36回中央委員会
「未来志向」「ONE TEAM」で臨む
2月8日、JR東海ユニオンは静岡市内で第36回中央委員会を開催し、2022春季生活闘争を中心とする当面の諸課題解決に向け、全組合員が一丸となって取り組むことを意思統一した。挨拶に立った尾内中央執行委員長(JR連合副会長)は、「若年層を中

心に離職が進行している。中長期的な視点から、人材の投資・働きの価値に応じた賃金を追求し、「未来志向」「ONE TEAM」で取り組む」と呼び掛けた。JR連合からは、鎗光労働政策部長が出席し、「社

会変容をしっかりと見据え、柔軟な発想で希望を生み出し、未来を切り拓いていく」と挨拶した。議事では、「定期昇給年度初完全実施」「ベア1000円」「夏季手当2・7箇月」を含む当面の活動方針が提起された。これに対し13人から、安全確保や春季生活闘争方針の補強、働き方改革などについて発言があった。

JREユニオン第8回中央委員会
「真に信頼される企業内労働組合を未来に継承」
2月14日、JREユニオンは東京都内をメインに本部・新潟・仙台をZoomで繋ぎ、第8回中央委員会を開催した。挨拶に立った菅野一位中

「民主化闘争を遂げ、組織強化拡大」「定期昇給4係数の実施」「ベア1000円の賃金改定」の要求を軸とする2022春季生活闘争の取り組みを提起。事前集約した意見に対し執行部答弁の後、活動方針が満場一致で承認された。また、真に信頼される企業内労働組合を未来へ継承していくことについても意思統一を図った。

仕事物語



JR東海ユニオン第36回中央委員会

2月8日、JR九州労組は福岡市内で第34回中央委員会をリモート参加も交えて開催した。主催者挨拶に立った芦原秀己中央執行委員長(JR連合副会長)は、「職場が

安全を創り上げ、効率化施策の推進について安全面からチェック機能を果たしていく。中長期的な視点で人への投資を求め、2022春季生活闘争に全組合員が一致団結して取り組もう

「安全の確立」「民主化闘争を遂げ、組織強化拡大」「定期昇給4係数の実施」「ベア1000円の賃金改定」の要求を軸とする2022春季生活闘争の取り組みを提起。事前集約した意見に対し執行部答弁の後、活動方針が満場一致で承認された。また、真に信頼される企業内労働組合を未来へ継承していくことについても意思統一を図った。